

英国政府が「ネットの監視に関する新法案（草案）」を発表

BBCによりますと11月6日、国会でメイ内務大臣は、「ネットの監視に関する法案（草案）」を発表した、と報じていました。これは英国政府が企業に対しインターネットやメールの利用記録の1年間保存を義務づけようとしているもので、テロや凶悪犯罪の防止を目的としています。キャメロン首相が今年の議会で最も重要な法案と位置づける「調査権限法」(Investigatory Powers Bill)に含まれるものです。しかし、国による過剰監視につながるのではないかとの懸念も広がっています。以下、BBC Newsのゴードン・コレラ記者の解説を要約します。



国会で「ネットの監視に関する新法案（草案）」を発表するメイ内務大臣

(要約)

国は国民の情報を得るためにどれほどの権限を持つべきでしょうか。それに対して制限や規制はどの程度必要でしょうか。国会でのメイ内務大臣の新法案（草案）の発表は、前例のない内容となりました。最強の保護を確保しつつ世界のトップレベルの監視も可能となります。この法案は私たちの安全を守るために尽力している当局や捜査機関が国を守るために必要な権限を与えるものです。通信監視のために国や警察がどんな権限を持っているのかこの法案で初めて明らかにされました。中には既に知られているものもあります。いつ誰がどこに電話したかやメールの送受信の記録データの収集や、会話やメールの具体的な内容傍受などがそれです。コンピューターや電話のハッキング情報を傍受したり危機や犯罪への介入や、またネットワークから大量の情報を入手して検索可能にするいわゆるバルクデータの活用もあります。

今回の法案は国のこうしたデータ利用について、これまでの安全対策などより厳しい内容を示しています。これには最も立ち入った活動には大臣だけでなく裁判官の許可も必要になる二重ロックと呼ばれるものも含まれています。もうひとつ、新しい権限が提案されました。インターネット接続記録を一年間保存するように企業に求めるものです。どのページを開いたかは記録されませんが、どのサイトに接続されたかが記録されます。監視する警察は権限が不可欠だと強調しています。「数年前までは、この種の情報を入手するために電話記録を調べていました。今では多くの人々がインターネットでやり取りしています。これに対応していかないと最新技術に遅れをとり何が起きているか判らなくなる。」と警察幹部は話しています。

しかし、既存システムを点検した弁護士は、「警察にこの権限を与えるかどうかは警察以外が決めるべきであり、正当な要求だと言うのは理解できますが、問題は国会や国民がどう考えているかです。ここまで警察に見られるのは受け入れ難いのか、犯罪防止の立場で犠牲を払う用意があるのかが、問われています。」本法案はまだ草案なので国民は来年に予定されている投票で意見を示すことができます。(BBC News より)

英国ではこれまでに、1983年の高級デパートハロッズ爆破事件、2001年の米国の同時多発テロ、2005年のロンドン地下鉄・バス同時爆破テロ、今年6月のチュニジアのリゾートホテル襲撃テロ等を含む大小のテロによって多くの英国人が犠牲になっています。英国は米国と一緒に世界で「テロとの闘い」を推進している有力な国でもあります。この様な中で、「ネットの監視に関する新法案」がまだ草案段階とは言え、国会で審議されている状況は「テロとの闘い」から国民を守ると言う意気込みが感じられます。(了)